

9月16日、菅内閣が発足した。内閣発足と同時に公表された「基本方針」では、「自助・共助・公助、そして絆」という目指すべき社会像の下、「雇用を確保し暮らしを守る」、「活力のある地方を創る」などの課題に取り組みとつたっている。

ところで、菅首相は秋田県出身、横浜市議からのたたき上げ政治家と紹介された。また、安倍内閣の地方創生政策の司令塔、まち・人・仕事創生本部事務局は内閣官房に置かれ、そのトップは菅官房長官であった。このように見ていくと菅首相の地方創生への思いは、ことこのほか強いのではないかと期待してもおかしくない。

山陽新聞を讀んで

山陽学園大学教授 中村聡志



9月23日付本紙記事「菅政権 地方創生問われる真価」では、「前政権で官房長官として深く関わった地方創生政策は、空回りの連続だ」IR(統合型リゾート)化と、地域を持続するを強めて支え合う」社誘致、GOTOトラベための内的な基礎条件の実現が強く訴えられるなどであり、どちらの強化が、あたかもコレかという地域の外インの裏表のように一体となった政策である。誘致しようとする政の。どうも首相の言動策である。地域に不足から、その後者の発しているニーズをイ策で喚起することに関 9月19日に開催された山陽新聞社連続シンクパクトを持った政 想が弱い印象が拭えない。心が高いであろう首相には、この「令和時代の岡山宣言」の精神を生かして、外生的な需

「令和の岡山宣言」生かせ

と、東京一極集中の是が一定の影響は示して正が進んでいないことなきたのではないだろうとを厳しく指摘している。ただ、それだけでよ最後に「令和時代の岡山宣言」が表明された。要の誘致だけでない、地方創生が持つ内発的な力の涵養に、もっと目を向けてもらいたい。

もちろん、菅氏もいろいろなのである。これまで本欄で何度も指摘してきたように、地方お金を外に出ていく流りの政策と言われてき創生政策自体は地域外れを変え、地域での循環を高めるとともに、税、インバウンド誘致、地域の「稼ぐ力」の強 地域の人のつながり

「山陽新聞を讀んで」は月2回、日曜日に掲載します。